

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 露木 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 露木 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,912,361	5,767,783	11,931,448
経常損失() (千円)	133,234	337,067	143,482
四半期(当期)純損失() (千円)	125,943	263,783	191,410
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	4,024,695	3,587,429	3,959,228
総資産額 (千円)	8,177,903	7,948,340	8,214,156
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	25.20	52.79	38.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	49.2	45.1	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,143	31,555	44,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,803	180,945	354,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,458	228,755	41,314
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,373,773	1,161,926	1,178,106

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.14	16.99

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善の兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、夏の天候不順や消費税税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化懸念もあり、依然として先行き不安な状況となっております。

美容業界におきましては、雇用・所得環境の改善により個人消費の盛り上がりにより期待するものの、消費税増税後の反動も影響し、業界内の店舗間競争も激しく経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社といたしましては『お客様が毎日綺麗でいられるよう、お手伝いを徹底して行う』ことをスローガンに、「すべてはお客様のために」という当社経営の原点に立ち戻り、全社員が徹底することで、お客様との強固な信頼関係を築き上げ、地域における顧客満足ナンバーワンのサロンを目指して、既存店の強化を行ってまいりました。

当社の持つ「お客様に対する特典」をすべてのお客様にお伝えすることにより、当社サロンのご来店促進に努め、当第2四半期累計期間における既存店の入客数は前年同期比0.2%増加いたしました。しかしながら、お客様への特典や当社創業50周年キャンペーンの特別価格などにより客単価は前年同期比3.1%低下いたしました。

店舗につきましては、美容室1店舗（TAYA 溝の口店）を新規出店いたしました。一方で美容室2店舗（クレージュ・サロン・ポーテ 新宿店、クレージュ・サロン・ポーテ オーロラモールジュンヌ店）を閉鎖し、当第2四半期会計期間末の店舗数は、美容室150店舗と小売店1店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,767百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業損失334百万円（前年同期は営業損失130百万円）、経常損失337百万円（前年同期は経常損失133百万円）となり、四半期純損失は263百万円（前年同期は四半期純損失125百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は7,948百万円となり、前事業年度末と比べて265百万円減少いたしました。

流動資産の残高は2,317百万円となり、前事業年度末と比べて211百万円減少いたしました。固定資産の残高は5,631百万円となり、前事業年度末と比べて54百万円減少いたしました。主な減少は、現金及び預金の減少213百万円、建物の純減114百万円、売掛金の減少113百万円であります。

当第2四半期会計期間末の負債総額は4,360百万円となり、前事業年度末と比べて105百万円増加いたしました。

流動負債の残高は2,263百万円となり、前事業年度末と比べて187百万円増加いたしました。固定負債の残高は2,097百万円となり、前事業年度末と比べて81百万円減少いたしました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加66百万円、主な減少は、長短借入金の純減227百万円、社債の償還50百万円であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は3,587百万円となり、前事業年度末と比べて371百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末48.2%から45.1%に減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は(以下資金という。)前事業年度末に比べ16百万円減少し、1,161百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は31百万円(前年同四半期は46百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失341百万円、法人税等の支払29百万円があったことに対し、減価償却費147百万円、売上債権の減少113百万円、仕入債務の増加56百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果獲得した資金は180百万円(前年同四半期は78百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の純減197百万円、店舗閉鎖にともなう敷金及び保証金の回収による収入38百万円、新規出店及び店舗改装にともなう有形固定資産の取得による支出49百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は228百万円(前年同四半期は122百万円の使用)となりました。

これは主に、預り保証金の受入による収入169百万円、長短借入金の純減227百万円、社債の償還50百万円、配当金の支払109百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,100,000	-	1,480,180	-	1,702,245

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーズ	横浜市青葉区美しが丘西3 - 8 - 26	1,627	31.90
田谷 哲哉	横浜市青葉区	152	2.99
株式会社赤城自動車教習所	群馬県佐波郡赤堀町大字今井564	136	2.67
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2 - 18 - 19	102	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行信託口	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	80	1.57
T A Y A 社員持株会	東京都渋谷区神宮前2 - 18 - 19	76	1.49
佐藤 桂子	東京都千代田区	69	1.35
田谷 和正	横浜市青葉区	57	1.12
浜野 統一	千葉県大網白里市	57	1.12
田谷 仁	千葉県成田市	50	0.98
計	-	2,409	47.24

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、80千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,995,900	49,959	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	49,959	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	102,800	-	102,800	2.01
計	-	102,800	-	102,800	2.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,864	1,367,484
売掛金	553,310	439,396
商品	36,332	55,222
美容材料	24,447	30,826
その他	334,097	425,051
貸倒引当金	852	852
流動資産合計	2,528,200	2,317,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,722,381	1,607,642
土地	1,375,445	1,375,445
その他(純額)	46,946	41,687
有形固定資産合計	3,144,773	3,024,776
無形固定資産	46,657	43,989
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,012,750	1,983,292
その他	481,776	579,155
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,494,525	2,562,446
固定資産合計	5,685,955	5,631,212
資産合計	8,214,156	7,948,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,813	467,856
短期借入金	101,600	98,600
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	434,914	403,112
未払法人税等	57,256	58,162
賞与引当金	196,909	189,130
資産除去債務	3,406	7,797
その他	779,847	938,955
流動負債合計	2,075,747	2,263,613
固定負債		
社債	130,000	80,000
長期借入金	1,382,148	1,189,770
退職給付引当金	384,729	381,878
資産除去債務	205,987	206,498
その他	76,314	239,150
固定負債合計	2,179,180	2,097,297
負債合計	4,254,927	4,360,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	936,258	564,459
自己株式	159,455	159,455
株主資本合計	3,959,228	3,587,429
純資産合計	3,959,228	3,587,429
負債純資産合計	8,214,156	7,948,340

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,912,361	5,767,783
売上原価	5,300,898	5,338,495
売上総利益	611,463	429,287
販売費及び一般管理費	742,425	764,121
営業損失()	130,962	334,834
営業外収益		
受取利息	1,082	1,470
不動産賃貸料	5,456	7,042
その他	10,892	11,442
営業外収益合計	17,431	19,954
営業外費用		
支払利息	13,983	12,856
不動産賃貸費用	3,946	4,794
その他	1,773	4,537
営業外費用合計	19,703	22,188
経常損失()	133,234	337,067
特別損失		
固定資産除却損	8,092	4,259
特別損失合計	8,092	4,259
税引前四半期純損失()	141,327	341,327
法人税、住民税及び事業税	30,268	30,376
法人税等調整額	45,651	107,921
法人税等合計	15,383	77,544
四半期純損失()	125,943	263,783

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	141,327	341,327
減価償却費	160,461	147,817
賞与引当金の増減額(は減少)	9,640	7,779
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,512	131
受取利息	1,082	1,470
支払利息	13,983	12,856
固定資産除却損	8,092	4,259
売上債権の増減額(は増加)	115,764	113,950
たな卸資産の増減額(は増加)	3,267	24,180
仕入債務の増減額(は減少)	47,677	56,809
その他	92,422	102,446
小計	102,262	63,514
利息の受取額	664	1,250
利息の支払額	15,597	12,669
退店補償金の受取額	-	5,159
法人税等の還付額	-	3,987
法人税等の支払額	41,185	29,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,143	31,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	237,154	258,845
定期預金の払戻による収入	324,937	456,046
有形固定資産の取得による支出	174,172	49,000
敷金及び保証金の差入による支出	79	304
敷金及び保証金の回収による収入	20,275	38,925
その他	12,610	5,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,803	180,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	231,000	214,000
短期借入金の返済による支出	245,200	217,000
長期借入れによる収入	399,000	-
長期借入金の返済による支出	313,269	224,180
長期未払金の返済による支出	13,952	-
リース債務の返済による支出	19,724	11,477
社債の償還による支出	50,000	50,000
預り保証金の受入による収入	-	169,200
配当金の支払額	110,311	109,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,458	228,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	74
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,041	16,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,814	1,178,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,373,773	1,161,926

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が2,982千円減少し、利益剰余金が1,919千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
一部の賃貸借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で締結した代預託契約に基づく貸主の金融機関に対して負う預託金の返還債務に対する保証	72,528千円	72,528千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・賞与	266,599千円	252,484千円
賞与引当金繰入額	57,681	65,782
退職給付費用	2,254	2,326

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,667,710千円	1,367,484千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	293,936	205,557
現金及び現金同等物	1,373,773	1,161,926

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月11日 定時株主総会	普通株式	109,936	22	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	109,936	22	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	25円20銭	52円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	125,943	263,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	125,943	263,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,997	4,997

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株 式 会 社 田 谷
取 締 役 会 御 中

普 賢 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 正博 印
代表社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 両児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。